

2020年8月11日

## 2021年3月期 第1四半期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	前年同期比
受 注 高	2,200	1,674	▲ 525
売 上 高	2,811	2,185	▲ 626
営 業 利 益	9	▲ 92	▲ 101
経 常 利 益	▲ 6	▲ 79	▲ 72
税金等調整前 四半期純利益	▲ 6	▲ 79	▲ 72
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	▲ 27	▲ 76	▲ 48
1株当たり 四半期純利益	▲ 17.91円	▲ 51.52円	▲ 33.61円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月11日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福  
 コード番号 7013 URL <http://www.ihi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 丸山 誠司 TEL (03) 6204 - 7065  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日 ~ 2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	218,551	△22.3	△9,228	—	△7,925	—	△7,658	—
2020年3月期第1四半期	281,164	△16.6	957	△92.5	△685	—	△2,763	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △5,634百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △5,559百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△51.52	—
2020年3月期第1四半期	△17.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,674,712	372,078	20.6
2020年3月期	1,740,782	353,746	18.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 344,312百万円 2020年3月期 326,375百万円

### 2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日 ~ 2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響額を合理的に算定することが現時点では困難なことから、未定としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	154,679,954株	2020年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	6,024,805株	2020年3月期	6,054,574株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	148,643,949株	2020年3月期1Q	154,293,961株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 当期の業績概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、製造業の一時的な操業停止、人の往来の制限による消費の落ち込みなど、極めて厳しい状況にあります。社会全体で感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動を段階的に再開し始めていますが、予断を許さぬ状況にあります。また、世界経済についても、感染症の世界的大流行の影響により、国内と同様に景気的大幅な落ち込みが顕在化しています。感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響、さらに、長期化する米中の政治、経済の対立なども引き続き注視する必要があります。

このような事業環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける結果となりました。

受注高は前年同期比23.9%減の1,674億円となり、売上高についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた民間向け航空エンジンの大幅な減収や車両過給機の販売台数の減少に加え、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の早期適用(民間向け航空エンジンを中心に103億円の減収影響)により、前年同期比22.3%減の2,185億円となりました。

損益面では、営業損益は、需要の急減に応じた生産体制の見直しやリソースのシフト、固定費の削減に取り組んできましたが、前述の民間向け航空エンジンや車両過給機等の減収などの影響が大きく、101億円悪化し、92億円の損失となりました(前年同期9億円の黒字)。経常損益は、持分法投資利益の計上などにより赤字幅が縮小し、79億円の損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、76億円の損失となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、民間向け航空エンジンにおいて、旅客需要の急激な減少やエアラインの経営状況悪化により、エンジン及びスペアパーツの販売が大きく減少しています。国内線(主に中短距離路線)の旅客需要が先行して回復することが想定されるものの、感染拡大が収束していない状況で、地域によって回復のスピードにばらつきが出ると思われれます。国際線(主に長距離路線)については、入国にあたって各種制約を伴うため、国内線以上に回復に向けた動きは鈍く、全体として完全な回復には数年の期間を要するものと見込まれます。その中において、当社のエンジンは比較的新しいタイプの航空機に搭載されており、旅客需要の回復期においては、燃費をはじめ運用コストにおける優位性から優先的に運用が再開されることが想定され、アフターマーケットでの収益の早期回復が期待されます。

また、車両過給機においては、世界的な自動車需要の減少や自動車会社の工場生産停止の影響により、全体の販売台数は減少しているものの、中国で経済活動の再開に伴い自動車産業の低迷脱却の動きが進みつつある中で、中国市場での販売台数は増加に転じています。さらに米国や欧州でも5月中旬からの自動車会社の工場稼働の再開により、回復の兆しがみられます。

このような状況を踏まえて、当社グループとしては、新型コロナウイルス感染拡大の影響への対策として、設備投資・研究開発費等の一時凍結・抑制や、総費用・固定費、棚卸資産の圧縮、成長分野・ライフサイクル事業への機動的な人材リソースのシフトなどの取り組みを進めており、今後の事業環境や需要回復の状況に応じて取り組みを強化してまいります。加えて、資金需要に関しては、手元の現金及び現金同等物だけでなく、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を準備することで、十分な手元流動性を確保しています。

一方、2020年7月25日以降、当社の関連会社であるジャパン マリンユナイテッド株式会社の有明事業所内に勤務している多数の関係者が新型コロナウイルスに感染していることが判明しており、関係各位には多大なご迷惑とご心配をおかけしております。当社グループにおきましては、引き続き、従業員とその家族、ステークホルダーの皆さまの安全・健康を最優先にしつつ、感染拡大防止策を徹底したうえで、事業活動を進めていきます。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (2019.4～2019.6)		当第1四半期 連結累計期間 (2020.4～2020.6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	472	458	△3.0	648	△57	640	△34	△1.2	—
社会基盤・海洋	340	289	△14.8	328	25	319	21	△2.7	△16.6
産業システム・ 汎用機械	1,160	740	△36.2	867	2	781	△17	△9.9	—
航空・宇宙・防衛	135	120	△10.9	902	54	424	△47	△53.0	—
報告セグメント 計	2,108	1,609	△23.7	2,747	24	2,165	△78	△21.2	—
その他	195	157	△19.4	153	1	105	△5	△31.6	—
調整額	△103	△92	—	△89	△17	△85	△8	—	—
合計	2,200	1,674	△23.9	2,811	9	2,185	△92	△22.3	—

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産及び負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1兆6,747億円となり、前連結会計年度末と比較して660億円減少しました。主な減少項目は現金及び預金で630億円、受取手形、売掛金及び契約資産で266億円、主な増加項目は原材料及び貯蔵品などたな卸資産で89億円です。

負債は1兆3,026億円となり、前連結会計年度末と比較して844億円減少しました。主な減少項目は、支払手形及び買掛金で320億円、保証工事引当金で305億円、主な増加項目は契約負債で164億円です。有利子負債残高はリース負債を含めて4,872億円となり、前連結会計年度末と比較して9億円減少と、ほぼ横ばいとなりました。

純資産は3,720億円となり、前連結会計年度末と比較して183億円増加しました。これには会計方針の変更による期首利益剰余金の増加274億円、親会社株主に帰属する四半期純損失76億円、剰余金の配当による減少29億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.7%から20.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大の収束が現時点では見通せない状況であることから、景気回復には時間を要し、世界経済は大きなマイナス成長が予想されます。また、長期化する米中の政治、経済の対立などもあり、世界経済は先行き不安定な状況が見込まれ、引き続き留意が必要です。

当社グループは、2019年度を初年度とする「グループ経営方針2019」の下、地球規模の気候変動・大規模災害・世界人口の増加・資源の枯渇化等の社会課題に対して長期的な展望で持続可能な社会の実現に貢献すべく、これまでのハードウェア供給を中心とした事業の在り方から、社会とお客さまの課題に真正面から取り組み、新たな価値を創造する企業へと大きく変革していくことを目指した取り組みを加速しています。

また、今回の新型コロナウイルス感染拡大は社会・経済の変貌や価値観の変容をもたらし、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しました。「グループ経営方針2019」で定めた長期的な目指す姿に変わりはありませんが、持続可能な事業構造への変革に向けて、成長分野・収益事業への大胆かつ機動的なリソースシフトを加速させ、対策を要する既存事業の再生・再編を確実に実行し、「アフターコロナ」の環境変化への耐性を備えた筋肉質かつ柔軟な経営体質への転換を進めてまいります。さらに、これらの検討を進める過程で必要に応じて経営戦略及び経営目標の見直しを行なう予定です。

2021年3月期連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は引き続き不透明であり、現段階で需要の回復時期や当社グループにおける対策の効果などを含めた影響額を合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。

今後、連結業績見通しの算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2021年3月期の利益配分につきましても、連結業績見通しの算定が困難であることから未定とさせていただきます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用や契約履行に伴い発生する損害賠償金等を、従来売上原価、販売費及び一般管理費又は営業外費用に計上していましたが、取引の実態に鑑み変動対価や顧客に支払われる対価とし、売上高から減額する方法に変更しています。また、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が10,310百万円、売上原価が7,955百万円、販売費及び一般管理費が779百万円それぞれ減少し、営業損失が1,576百万円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ267百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は27,442百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」を含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっていません。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,228	84,163
受取手形及び売掛金	403,832	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	377,193
有価証券	21	22
製品	18,417	20,388
仕掛品	289,277	280,219
原材料及び貯蔵品	137,848	153,860
その他	83,410	67,390
貸倒引当金	△4,024	△4,258
流動資産合計	1,076,009	978,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,217	152,035
その他(純額)	243,278	244,054
有形固定資産合計	397,495	396,089
無形固定資産		
のれん	7,456	7,116
その他	24,706	24,039
無形固定資産合計	32,162	31,155
投資その他の資産		
投資有価証券	63,514	65,462
その他	172,857	204,280
貸倒引当金	△1,255	△1,251
投資その他の資産合計	235,116	268,491
固定資産合計	664,773	695,735
資産合計	1,740,782	1,674,712
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	262,587	230,503
短期借入金	185,600	153,834
コマーシャル・ペーパー	56,000	99,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,012	6,553
前受金	151,790	—
契約負債	—	168,227
賞与引当金	26,672	15,277
保証工事引当金	42,759	12,245
受注工事損失引当金	19,929	18,672
その他の引当金	1,141	985
その他	146,515	121,699
流動負債合計	909,005	836,995
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	159,223	156,331
退職給付に係る負債	166,193	166,845
関係会社損失引当金	1,249	1,266
その他の引当金	1,068	863
その他	100,298	100,334
固定負債合計	478,031	465,639
負債合計	1,387,036	1,302,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	51,780	51,783
利益剰余金	186,170	202,927
自己株式	△15,899	△15,821
株主資本合計	329,216	346,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△679	△464
繰延ヘッジ損益	△252	△132
土地再評価差額金	5,321	5,321
為替換算調整勘定	△2,067	△1,546
退職給付に係る調整累計額	△5,164	△4,921
その他の包括利益累計額合計	△2,841	△1,742
新株予約権	533	453
非支配株主持分	26,838	27,313
純資産合計	353,746	372,078
負債純資産合計	1,740,782	1,674,712

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	281,164	218,551
売上原価	236,219	190,061
売上総利益	44,945	28,490
販売費及び一般管理費	43,988	37,718
営業利益又は営業損失(△)	957	△9,228
営業外収益		
受取利息	173	104
受取配当金	481	219
持分法による投資利益	—	2,228
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	435	—
その他	1,005	1,803
営業外収益合計	2,094	4,354
営業外費用		
支払利息	909	694
持分法による投資損失	682	—
為替差損	1,160	944
その他	985	1,413
営業外費用合計	3,736	3,051
経常損失(△)	△685	△7,925
税金等調整前四半期純損失(△)	△685	△7,925
法人税等	686	△1,084
四半期純損失(△)	△1,371	△6,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,392	817
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,763	△7,658

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,371	△6,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,007	257
繰延ヘッジ損益	△160	26
為替換算調整勘定	△3,196	752
退職給付に係る調整額	240	325
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	△153
その他の包括利益合計	△4,188	1,207
四半期包括利益	△5,559	△5,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,211	△6,489
非支配株主に係る四半期包括利益	652	855

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

詳細については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更」をご参照ください。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染拡大により、当社グループの事業は大きな影響を受ける懸念があります。特に民間向け航空エンジン事業においては、エンジン及びスペアパーツの販売減少が見込まれ、回復には一定の期間を要することが想定されます。また、車両過給機事業においては、世界的な自動車需要減少に伴う車両過給機の販売減少が見込まれます。加えて、サプライチェーンが各国にまたがっていることによる生産停止・操業低下の可能性もあります。その他の事業においても、工事進捗への影響及び需要減少のリスクが長期に及ぶことが想定されます。これらの状況について前連結会計年度から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	64,524	30,804	84,581	89,917	269,826	11,338	281,164	—	281,164
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	326	2,036	2,166	359	4,887	4,054	8,941	△8,941	—
計	64,850	32,840	86,747	90,276	274,713	15,392	290,105	△8,941	281,164
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△5,734	2,570	256	5,403	2,495	193	2,688	△1,731	957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△100百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,631百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	62,459	31,056	75,511	42,027	211,053	7,498	218,551	—	218,551
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,582	889	2,621	424	5,516	3,029	8,545	△8,545	—
計	64,041	31,945	78,132	42,451	216,569	10,527	227,096	△8,545	218,551
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△3,471	2,143	△1,756	△4,760	△7,844	△577	△8,421	△807	△9,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額339百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,146百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機(陸用原動機プラント、船用原動機)、ボイラ、プラント(貯蔵設備、化学・医薬プラント)、原子力(原子力機器)
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム(物流システム、産業機械)
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で417百万円減少、社会基盤・海洋で1,067百万円増加、産業システム・汎用機械で4,191百万円増加、航空・宇宙・防衛で13,966百万円減少しています。また、セグメント利益又は損失は、産業システム・汎用機械で132百万円増加し、資源・エネルギー・環境で1,404百万円、航空・宇宙・防衛で295百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。